

2026年5月14日

AMGホールディングス株式会社

2026年3月期

通期決算説明資料

東京証券取引所 スタンダード市場

名古屋証券取引所 メイン市場

証券コード **8891**

会社概要

商号	AMGホールディングス株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号 栄VTビル5F
設立	1986年7月26日
代表者	代表取締役社長 長谷川 克彦
事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理 グループ各社へ「働き方改革」を推進 M&Aによる建設・不動産事業の拡大 戦略的業務提携による事業領域の拡張
資本金	11億6,802万円
市場区分	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場 証券コード:8891
連結従業員数	293名 ※2026年3月31日時点/臨時員含む
決算期	3月



グループ会社 拠点マップ

経営理念『**創る 挑戦。- Challenge to Create -**』に基づき建設・不動産関連会社グループを組成

子会社拠点数 **20** 拠点

事業エリア **8** エリア

主要子会社数 **8** 社

(株)川崎ハウジング 久留米支店

分譲戸建開発

(株)ハウメンテ 久留米支店

分譲戸建の保守管理・リフォーム

(株)川崎ハウジング 熊本本社

分譲戸建開発

(株)ハウメンテ 本社

分譲戸建の保守管理・リフォーム

(株)アーキッシュギャラリー 大阪支店

商業建築・不動産開発・高級注文住宅の設計施工

(株)高垣組 岐阜支店

総合建設業・公共、土木工事の請負

(株)エムジーホーム 名古屋北支店

分譲マンションの企画販売

エムジー総合サービス(株)

マンション管理・修繕、リフォーム

(株)川崎ハウジング 中部支社

分譲戸建開発

(株)ハウメンテ 三重支店

分譲戸建の保守管理・リフォーム

(株)川崎ハウジング 四日市支店

分譲戸建開発

(株)ハウメンテ 四日市支店

分譲戸建の保守管理・リフォーム

(株)高垣組 本社

総合建設業・公共、土木工事の請負

(株)アーキッシュギャラリー 東京支店

商業建築・不動産開発・高級注文住宅の設計施工

(株)TAKI HOUSE 自由が丘店

分譲戸建開発・注文住宅の設計施工

(株)TAKI HOUSE 本社

分譲戸建開発・注文住宅の設計施工

(株)ミライエ

不動産の仲介・損害保険代理業

AMGホールディングス(株)

(株)エムジーホーム 本社

分譲マンションの企画販売

(株)アーキッシュギャラリー 名古屋支店

商業建築・不動産開発・高級注文住宅の設計施工

(株)高垣組 名古屋支店

総合建設業・公共、土木工事の請負

AGENDA

1. 2026年3月期 通期決算概要
2. 2026年3月期 主な取組み
3. 2027年3月期 業績予想



1. 2026年3月期 通期決算概要

2026年3月期 通期業績ハイライト

SUMMARY

- ✓ 旺盛な建設需要と前期を上回る新規契約・引渡し戸数により各セグメントで増収増益に。
- ✓ 建築資商材価格高騰に対する価格転嫁が順調に進み、利益確保体制が推進。
- ✓ 各社における積極的な採用活動により販管費が増加したものの増収増益を達成。

項目	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	30,417百万円	31,352百万円	+935百万円(+3.1%)
営業利益	1,551百万円	1,930百万円	+379百万円(+24.5%)
経常利益	1,442百万円	1,812百万円	+370百万円(+25.7%)
当期純利益	975百万円	1,159百万円	+184百万円(+18.9%)

2026年3月期 連結貸借対照表サマリー(B/S)

SUMMARY

- ✓ 販売用物件が完成し「販売用不動産」が大幅に増加したことで、流動資産が増加。
- ✓ 物件の完成・引渡しを実施したことにより「1年内返済予定の長期借入金」が減少。

単位:百万円

項目	2025年3月期(①)	2026年3月期(②)	増減(②-①)
流動資産	26,233	28,931	+2,698
現金及び預金	3,109	3,483	+374
販売用不動産	6,959	9,263	+2,304
仕掛販売用不動産	13,909	12,816	△1,093
その他	206	442	+236
固定資産	3,092	3,036	△56
資産合計	29,325	31,968	+2,643

※勘定科目は連結貸借対照表より抜粋

項目	2025年3月期(①)	2026年3月期(②)	増減(②-①)
流動負債	14,607	16,083	+1,476
短期借入金	5,903	8,016	+2,113
1年内返済予定の長期借入金	4,107	3,022	△1,085
固定負債	3,735	3,899	+164
長期借入金	3,308	3,568	+260
負債合計	18,343	19,982	+1,639
純資産合計	10,982	11,985	+1,003
負債・純資産合計	29,325	31,968	+2,643

2026年3月期 連結損益計算書サマリー(P/L)

SUMMARY

- ✓ 各社における積極的な採用活動や昇給等の実施により販管費が増加。
- ✓ 建築資商材価格高騰分の販売価格への転嫁が進展し、売上総利益を確保。販管費増加分を吸収し、増収増益を達成。

単位:百万円

項目	2025年3月期 (①)	構成比	2026年3月期 (②)	構成比	増減率(②/①)	2026年3月期 期初計画値 (③)	達成率(②/③)
売上高	30,417	100.0%	31,352	100.0%	+3.1%	32,000	98.0%
営業利益	1,551	5.1%	1,930	6.2%	+24.5%	1,650	117.0%
経常利益	1,442	4.7%	1,812	5.8%	+25.7%	1,500	120.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	975	3.2%	1,159	3.7%	+18.9%	1,000	115.9%
1株当たり 当期純利益	344.28円	—	413.80円	—	—	353.04円	117.2%

2026年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー(C/F)

SUMMARY

- ✓ 販売用物件が順調に完成したことにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス
- ✓ 資金調達により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前期のマイナスからプラスへ転換

単位:百万円

項目	2025年3月期	2026年3月期	主な要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	△438	販売用物件の完成により棚卸資産・売上債権が増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△109	有形固定資産の取得により減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,223	925	プロジェクト資金の借入により増加
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	377	
現金及び現金同等物の期末残高	3,056	3,433	

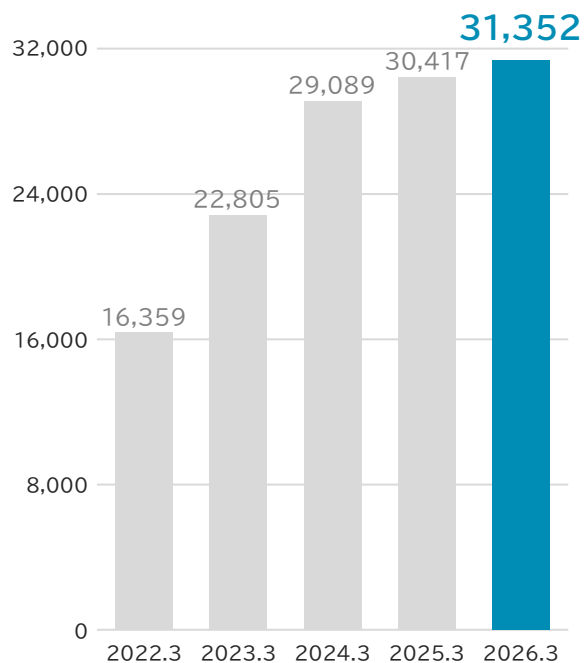
2026年3月期 通期業績推移

SUMMARY

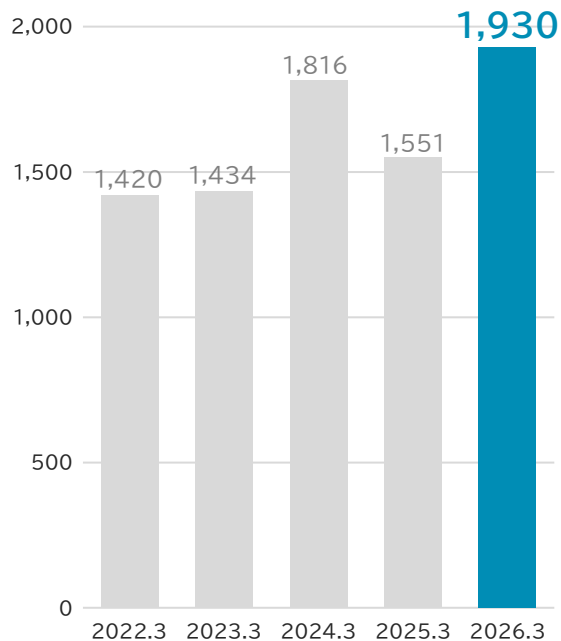
- ✓ 6期連続で増収を達成し、継続的な成長を実現。
- ✓ 2023年3月期はM&Aによる負ののれん計上により当期純利益が大幅に増加。

単位:百万円

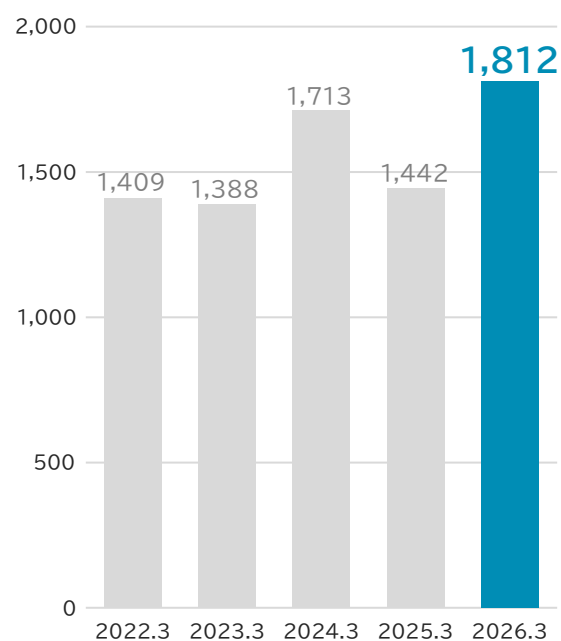
売上高(連結)



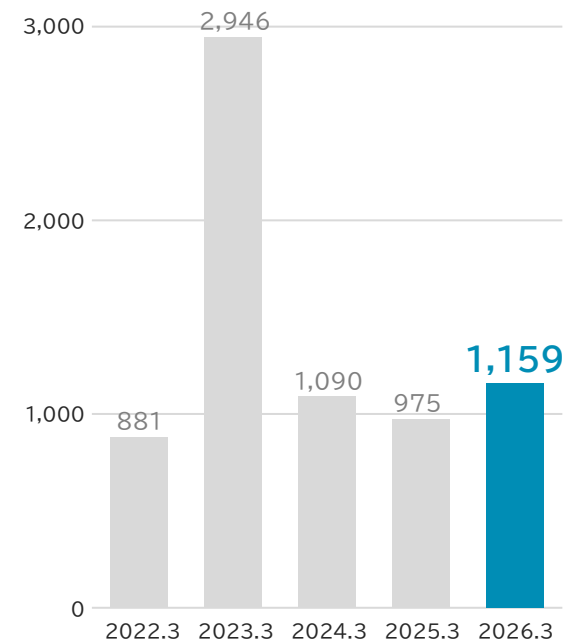
営業利益(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



2026年3月期 事業セグメント別売上高

SUMMARY

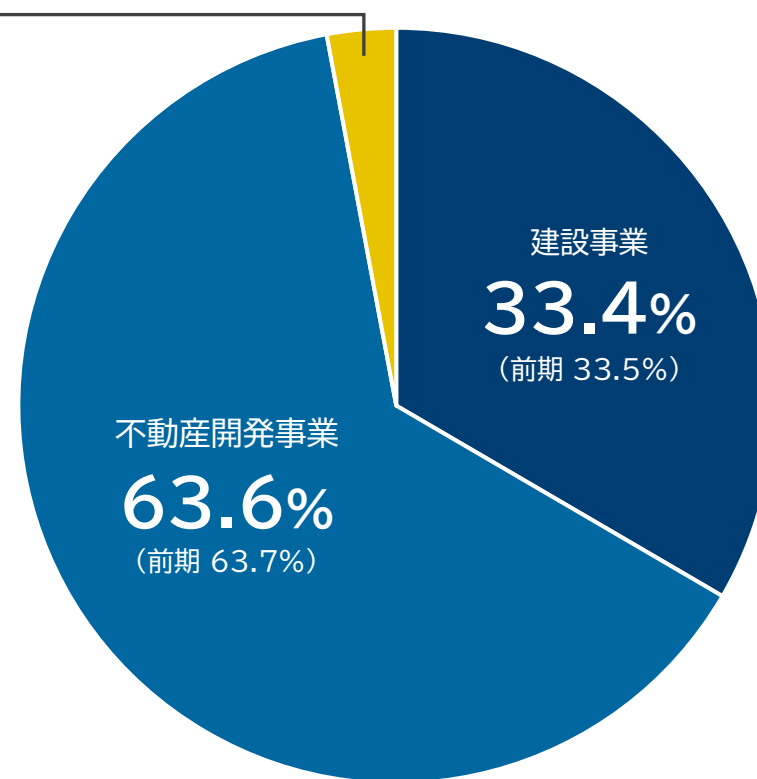
- ✓ 旺盛な建設需要と適正な販売価格設定が進み、各セグメントで増収を達成。
- ✓ 「不動産開発事業」において、分譲マンション・戸建分譲住宅ともに新規契約・引渡し戸数が増加。

単位:百万円

事業名	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
■ 建設事業	10,251	10,661
■ 不動産開発事業	19,494	20,305
■ 不動産管理事業	863	942

不動産管理事業

3.0% (前期 2.8%)



2026年3月期 事業セグメント別営業利益

SUMMARY

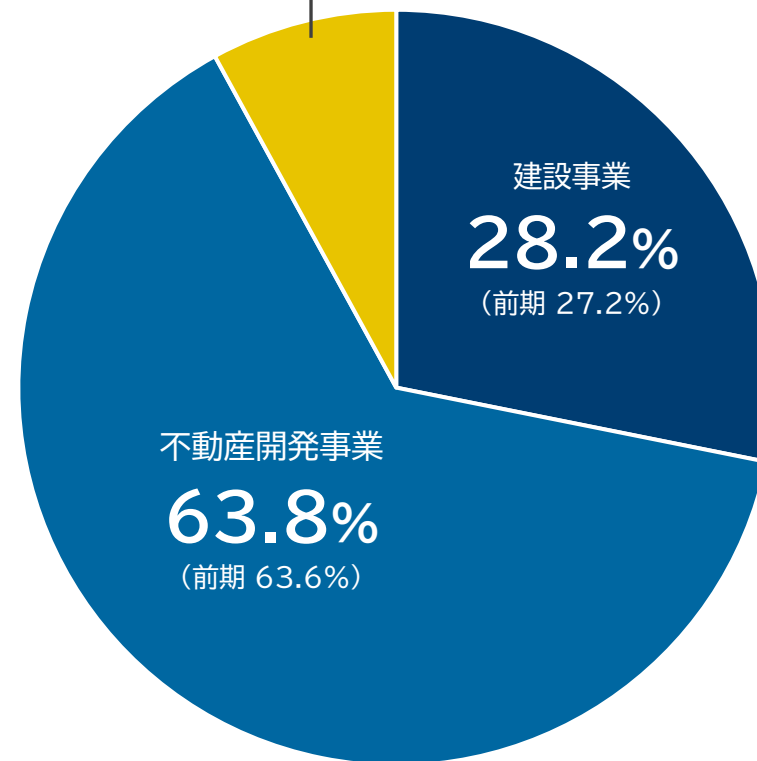
- ✓ 旺盛な建設需要と資材価格高騰分の販売価格転嫁が進行し、増益を達成。
- ✓ 「不動産管理事業」では管理物件における管理費用を段階的に増額しているが、採用活動や昇給等による販管費増加に伴い、前期より1.3%減少。

単位:百万円

事業名	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
■ 建設事業	589	734
■ 不動産開発事業	1,383	1,659
■ 不動産管理事業	200	207

不動産管理事業

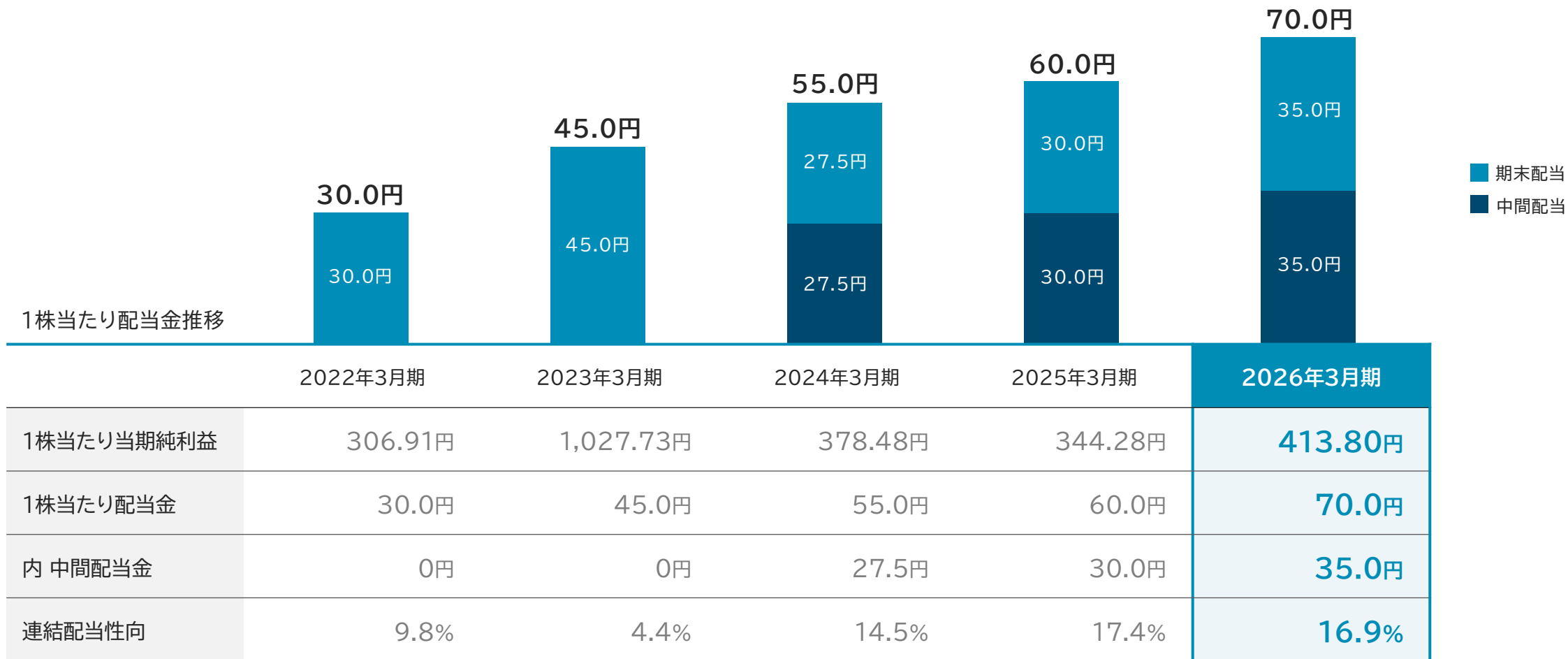
8.0% (前期 9.2%)



2026年3月期 株主還元

SUMMARY

- ✓ 2026年3月期は10円増配し、中間・期末合わせて70円の配当を実施。8期連続で増配達成。
- ✓ 今後も既存事業の推進や連結業績を勘案し、積極的に利益還元を進める方針。





2. 2026年3月期 主な取組み

2026年3月期 建設事業

SUMMARY

- ✓ 主に商業施設、医療施設の他、オフィス・テナントビルや分譲・賃貸マンション等の設計及び施工、並びに土木工事に従事。
- ✓ 自動車関連施設やショップ、テナントビル、教育施設の竣工・引渡しが完了。

自動車関連施設



千葉県 中古輸入車ディーラー



北海道 自動車ショールーム



北海道 自動車ショールーム



東京都 自動車ショールーム

ARCHISH & GALLERY

ショップ・テナントビル



東京都 ショップ・カフェ



ARCHISH & GALLERY



名古屋市 テナントビル

公共・土木事業



岐阜県 県営広域農道整備事業 郡上南部4期地区 第4工区第85号

株式会社 高垣組
TAKABAKI GUMI, INC.

2026年3月期 不動産開発事業

SUMMARY

- ✓ エムジーホームにて、187戸(前年同期 176戸・1棟売りマンション)の新規契約、156戸(前年同期 144戸・1棟売りマンション)の引渡しが完了。
- ✓ TAKI HOUSEにて、神奈川県川崎市・横浜市、西東京エリアで109戸の引渡しが完了。(※前年同期 90戸。前年同期比 +16戸)
- ✓ 川崎ハウジングにて、熊本県・福岡県・三重県で213戸の引渡しが完了。(※前年同期 226戸。前年同期比 △13戸)

モアグレース新瑞橋アクシス [名古屋市瑞穂区]

More Grace

ブランピュールシリーズ

TAKI HOUSE



トレストージシリーズ



KAWASAKI HOUSING

2026年3月期 不動産管理事業

SUMMARY

- ✓ エムジー総合サービスにて、分譲マンション 250棟6,681戸の管理を実施。
- ✓ ハウメンテにて、戸建住宅6,730戸の保守・点検を実施。

マンション管理

MG エムジー総合サービス株式会社



建物管理・省エネ商材販売

HOUSE MAINTENANCE
株式会社 ハウメンテ



エコ商材の提案・設置

引渡住戸の定期点検の実施

エコ商材の提案・設置

宅配ボックスの販売

2026年3月期 IRに関する取組み

SUMMARY

- ✓ 2025年9月(愛知県稲沢市)、11月(熊本)にて開催されたIRセミナーへ参加。
- ✓ 約200名超の個人投資家の皆様に、グループの事業内容や今後の成長戦略・働き方改革への取組・株主還元等についてご説明。

■開催概要<愛知県稲沢市>

イベント名	日本証券新聞社主催<協賛:寿証券> 個人投資家向け会社説明会
開催日時	2025年9月2日(火) 13:30-16:30
プログラム	第1部 株式会社大気社 第2部 当社 第3部 マーケットストラテジスト 田口れん太氏による株式講演会
会場	豊田合成記念体育館(エントリオ) 1F「コンベンションホール」
参加者数	130名



■開催概要<熊本>

イベント名	ラジオNIKKEI主催 個人投資家向け会社説明会<熊本>
開催日時	2025年11月15日(土) 10:30-16:15
プログラム	第1部 アステリア株式会社 第2部 株式会社jig.jp 第3部 当社 第4部 NISSOホールディングス株式会社 第5部 株式会社ツナググループ・ホールディングス 第6部 兜町カタリスト 櫻井英明氏による株式講演
会場	ホテルメルパルク熊本 2F「白川」



2026年3月期 SDGsに向けた取組み

SUMMARY

- ✓ 前期に引き続き、「ホンダカーズ東海」が中心となって取り組む産学連携プロジェクトに参加。
- ✓ 高校生・大学生延べ40名に向けた特別授業を実施。授業で得た知識がどのように繋がるかを経験出来たと好評を頂いた。

内容

同VTホールディングスグループである「ホンダカーズ東海」が中心となって取り組む産学連携プロジェクトにおいて、前期に引き続き、愛知学院大学の専門演習にて授業を実施。更に今期は岐阜県立大垣商業高校 簿記部の学生に向けた特別授業にも参加。

授業内容

岐阜県立大垣商業高校 簿記部 特別授業 (2025年10月23日)

- ★ 岐阜県立大垣商業高校 簿記部約20名に向け特別授業を実施
- ★ 「黒字倒産を防ぐにはどうすべきか」をテーマに、実際の財務諸表を用いて、簿記の知識がどのように活かされているかが経験出来た、と好評をいただいた

愛知学院大学 経営学部2年生 専門演習 (2025年12月10日・17日)

- ★ 愛知学院大学 経営学部 2年生20名の専門演習にて授業を実施
M&Aのシミュレーションをテーマに、グループワーク形式で当社社員の一人となり、企業の持続可能性を視野に入れた対象企業を選定→擬似取締役会にて提案発表を行った
- ★ 授業で得た知識を用いた企業研究が興味深く、会社運営においてどのように活かせるかを学べた機会だったと好評をいただいた





3. 2027年3月期 業績予想

2027年3月期 通期業績予想

現在、中東情勢の悪化に伴う原油価格動向及び建築資商材の価格高騰と供給状況の不透明感が高まっており、現時点において2027年3月期の連結業績予想を合理的に見通すことが困難な状況にあります。

業績予想にあたり当社では、中東情勢の悪化が長期化し、建築資商材の価格高騰による利益率の低下、及び第3四半期以降に建築資商材の調達に大きな影響が生じた場合を想定しています。

これにより、建設事業においては着工している工事の引渡しや、今後予定している工事の着工時期に遅れが生じる可能性があり、工期の変動を通じて売上計上時期及び利益に影響を及ぼすことが想定されます。また、不動産開発事業においても建物の完成が遅れ、物件の販売及び引渡しが遅れる可能性があります。

これらのマイナス要因を織り込んだうえで現状見込める業績の下限値として通期業績を検討いたしました。

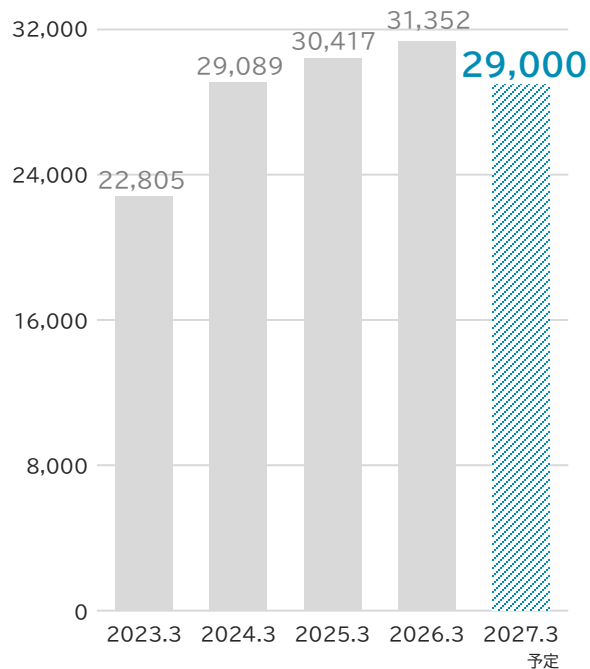
上記検討に基づき、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高:29,000百万円／営業利益:1,200百万円／経常利益:1,000百万円／親会社株主に帰属する当期純利益:667百万円を見込んでいます。

上記の業績予想当等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後の中東情勢や経済環境の変化等、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後、中東情勢が変化し、業績予想を合理的に見通すことが可能となった場合には、適時に開示する方針であります。

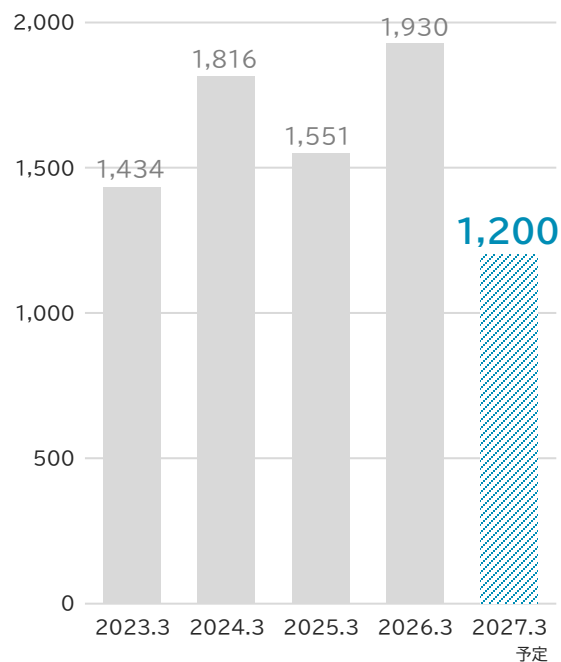
2027年3月期 通期業績予想

単位: 百万円

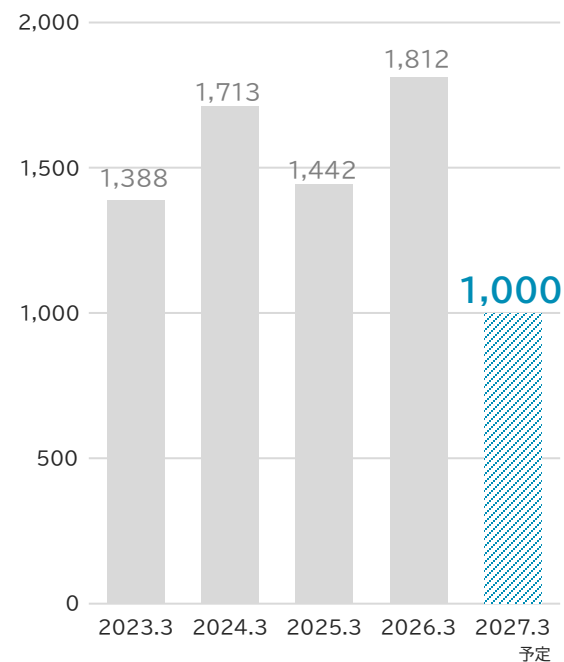
売上高(連結)



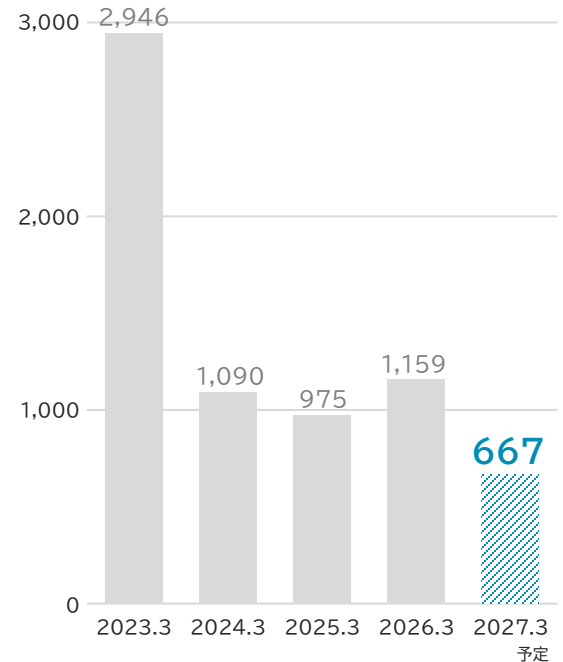
営業利益(連結)



経常利益(連結)



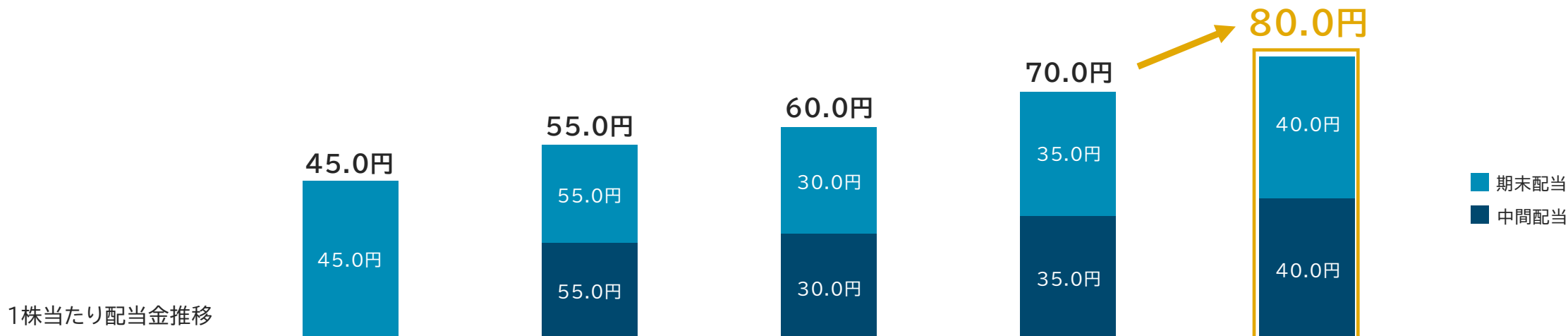
当期純利益(連結)



2027年3月期 配当政策

SUMMARY

- ✓ 2027年3月期は10円の増配を予定。2027年3月期の連結業績にかかわらず、80円の配当は維持する予定。
- ✓ 引き続き既存事業の推進や連結業績を勘案し、積極的に利益還元を推進する予定。



	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
1株当たり当期純利益	1,027.73円	378.48円	344.28円	413.80円	238.11円
1株当たり配当金	45.0円	55.0円	60.0円	70.0円	80.0円
内 中間配当金	0円	27.5円	30.0円	35.0円	40.0円
連結配当性向	4.4%	14.5%	17.4%	16.9%	33.6%



参考資料

建設業界を取り巻く環境と「働き方改革」の重要性

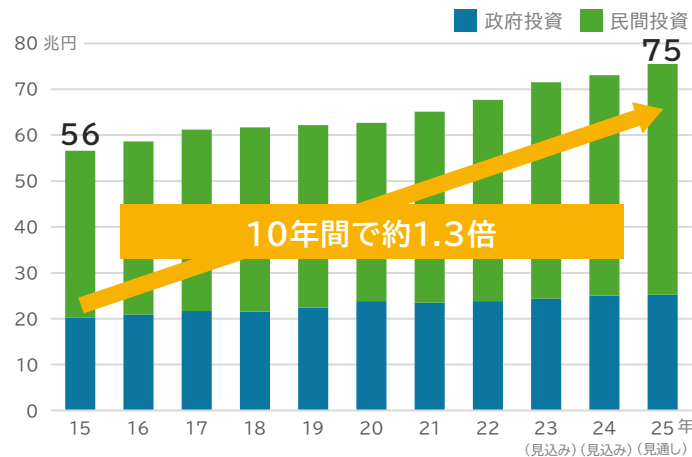
POINT

- ✓ 建設業界を取り巻く課題や問題点に着目した「働き方改革」を推進。
- ✓ 見積依頼や施工相談など、受注依頼が旺盛な建設請負の伸長を図るべく、シナジー性の高いエリアにおける建設会社に着目！！

FACTOR 01

国内の建設投資額は右肩上がり

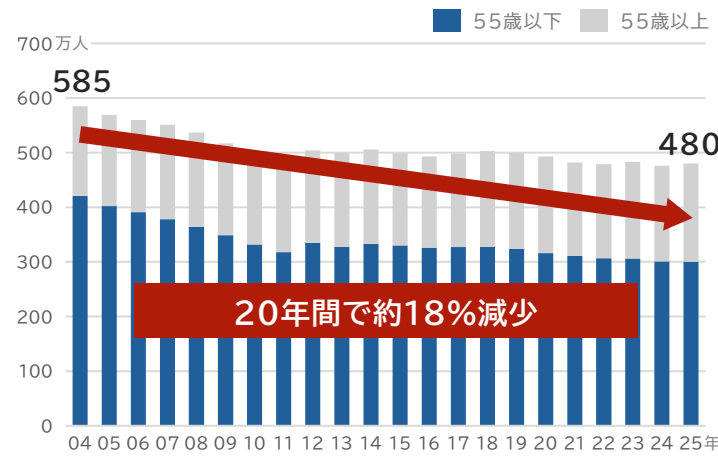
建設投資は、老朽化インフラの更新需要の顕在化や、防災・減災、国土強靱化に向けた公共投資の継続に加え、都市部における再開発や建替需要の進展、物流施設や工場等を中心とした民間設備投資の底堅い推移を背景に堅調に推移。また業界における人手不足や資材価格高騰により、拡大基調を維持。



FACTOR 02

国内の建設業就労者数は年々減少

国内の建設業就労者数は減少傾向が続き、高齢化も進行。若年層の入職が伸び悩む中、年齢構成の偏りが大きく、将来的な担い手不足が懸念。2025年には55歳以上の割合が40%弱となっており、高齢層の引退による離職増加が近付き、人材不足の更なる深刻化が問題視されている。



ACTION

2022-2023

- ▶ 高齢・中間層における若年層の離職防止意識の向上
- ▶ コンプライアンス・ガバナンスの理解研修の実施
- ▶ 昇給・有給休暇取得の徹底
- ▶ 技術者ファーストに向けた社内風土の醸成
- ▶ キャリアアップ(資格取得等)の推奨・奨励
- ▶ IT・ICT建機の導入と各店設備投資

2024-2026

- ▶ 完全週休二日制の導入
- ▶ 中間層世代の充実と若年層社員への育成強化
- ▶ 労働時間の適正管理と残業時間の削減
- ▶ 電帳法対応による業務改善・効率化促進

2027-2030

- ▶ 每期昇給可能とする安定利益確保と業績伸長
- ▶ 積極的な若年層社員の採用活動
- ▶ 従業員・取引先・お客様から「選ばれる企業」作り

グループの年齢構成比

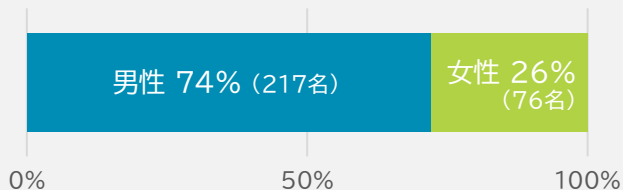
POINT

- ✓ 現人員状況は、男性比率 74%:女性比率 26%。40~60代 63%:20~30代 37% となっている
- ✓ 将来減少傾向となる「壺型」から安定的な事業運営が可能となる「釣鐘型」を目指す

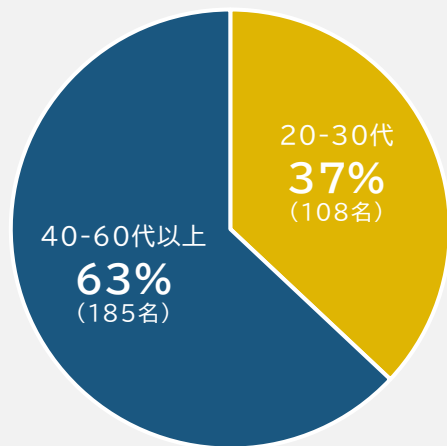
グループ人員状況

※2026年3月末時点

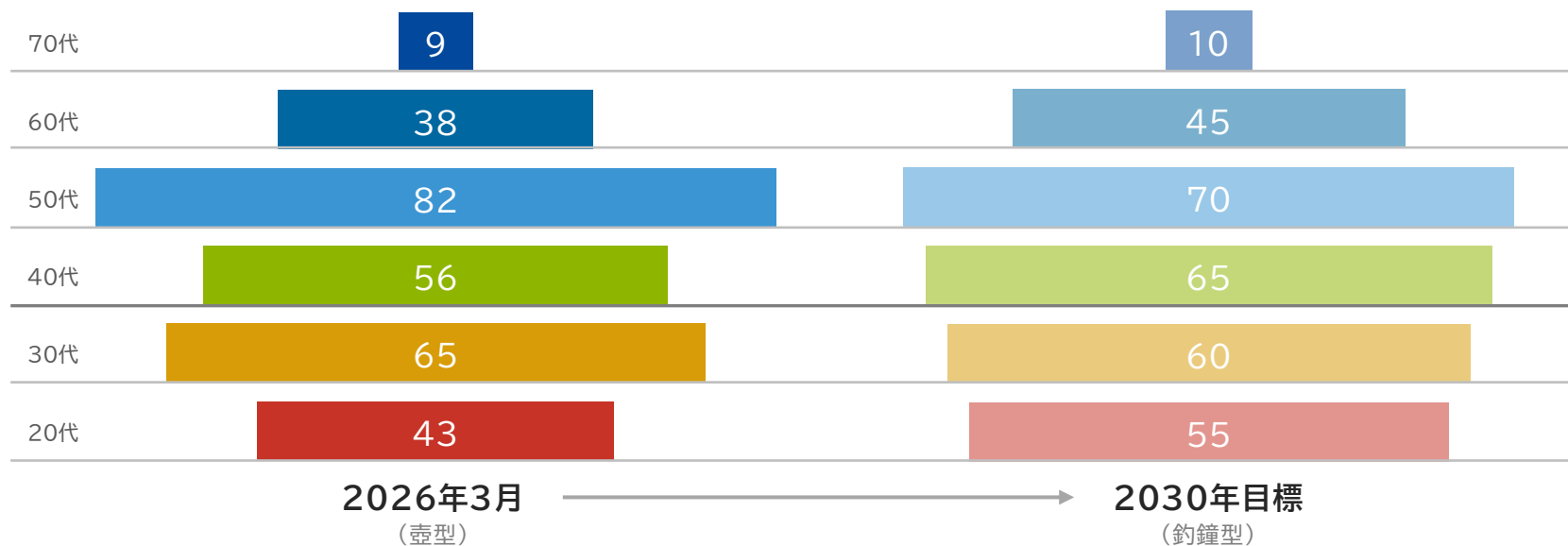
■従業員数 293名



■従業員 世代別構成比率



■従業員 年代構成比率 (単位:名)



今後の方針

- 2030年を見据え、質の向上を目的とした「働き方改革」を推進
- 40~60代(中間層)と20~30代(若年層)のバランスが整った釣鐘型の構成比を目指すべく、安定的且つ継続的な事業運営と人材採用・育成を可能とする事業形成を図る
- 若年層世代から選ばれる企業を、グループ全社/各拠点にて目指すと共に、新たな成長線を描く年齢構成を形成

事業規模拡大に向けた環境整備

POINT

- ✓ 2026年3月期も引き続き、設備投資や人財育成に注力。今後のグループ各社における事業領域の拡大・収益伸長を目指す！
- ✓ 現有社員・新規採用者に向けた労働環境整備や、資格取得支援制度等を積極的に取り入れた施策を全社で推進

労働環境の整備

休日の確保や残業時間の低減、每期高い水準での昇給を可能とする事業体制を構築し、社員が仕事とプライベートを両立出来るような環境の整備。



グループでの取組内容

- ▶ 各社、全社員の給与を每期昇給
- ▶ 年間休日数の増加
- ▶ 残業時間の低減

人財育成の強化

若年層世代の人材確保に向けた積極的な採用活動はもちろん、グループ各社にて有資格者を増やす為の施策として資格取得支援制度を充実。



グループでの取組内容

- ▶ 専門学生・大学生向けの採用活動強化
- ▶ 指定資格取得者には取得祝金の贈呈と毎月の資格手当を支給
- ▶ 中・長期就業社員の奨励

業務効率化に向けた取組

原価管理や工程管理を専用ソフト等で管理することで作業時間の短縮や、作業内容・進捗状況を見える化し、社内での共有をスムーズにする。



グループでの取組内容

- ▶ 専用アプリを導入し、各現場の作業内容や進捗状況を見える化
- ▶ 古くなったハード機器を入れ替え、業務を滞りなく進められるよう対応



お問合せ先

お問合せフォーム <https://www.amg-hd.co.jp/contact/>

コーポレートサイト <https://www.amg-hd.co.jp/>



本資料に関する注意事項

本資料は当社及び当社グループの企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的で提供されるものではありません。

当社グループ会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についても何ら保証するものではありません。

本資料に記載された今後の見通し、計画数値、戦略等の将来に関する記述がありますが、資料作成時点における当社の判断及び仮定に基づいており、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があります。なお、これらの将来に関する記述は、その実現、達成を保証するものではなく、今後予告なしに変更することがあります。